

# 四 半 期 報 告 書

(第68期第2四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

**日 本 研 紙 株 式 会 社**

(E01168)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態及び経営成績の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) ライツプランの内容 .....	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	7
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（千円）	1,375,413	731,003	4,184,758
経常利益又は経常損失(△) （千円）	△4,072	△429	251,620
四半期（当期）純利益（千円）	705	2,121	146,533
純資産額（千円）	—	1,717,264	1,763,415
総資産額（千円）	—	4,189,344	4,284,549
1株当たり純資産額（円）	—	164.23	169.10
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.07	0.21	14.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	40.1	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△53,748	—	182,804
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△7,184	—	△88,639
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	223,959	—	△9,653
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	643,274	471,844
従業員数（人）	—	183	179

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	183 (37)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	149 (37)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
研磨材製商品の製造販売事業	593,111
茶類及び医薬部外品等の販売事業	9
合計	593,121

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
研磨材製商品の製造販売事業	730,999
茶類及び医薬部外品等の販売事業	4
合計	731,003

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (4) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
研磨材製商品の製造販売事業	59,354
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—
合計	59,354

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存しております。当第2四半期連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
研磨材製商品の製造販売事業	62,615
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—
合計	62,615

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、政府より景気底打ち宣言が出されるなど、国内産業界においては一部に経済回復の兆しが見られましたものの、総じて低調に推移いたしました。

このような状況のもと、一部ハイテク向け製品の受注増加や、ユーザーにおける減産緩和による受注の回復等、第1四半期よりはやや明るい兆しが見え始めました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、コスト削減を中心とした緊急対策の実施および積極的な販売に努めました結果、第2四半期連結会計期間の売上高は731百万円、営業利益は15百万円、経常損失は0百万円、四半期純利益は2百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,892百万円（前連結会計年度末2,974百万円）となり、前連結会計年度末と比べて82百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が131百万円減少したことによります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,296百万円（前連結会計年度末1,310百万円）となり、前連結会計年度末と比べて13百万円の減少となりました。これは主に前払年金費用が10百万円減少したことによります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,397百万円（前連結会計年度末1,971百万円）となり、前連結会計年度末と比べて573百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が335百万円、短期借入金が196百万円減少したことによります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,074百万円（前連結会計年度末549百万円）となり、前連結会計年度末と比べて524百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が475百万円増加したことによります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,717百万円（前連結会計年度末1,763百万円）となり、前連結会計年度末と比べて46百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が50百万円減少したことによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ、各活動により92百万円減少し643百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は165百万円となりました。これは主として売上債権の減少額152百万円及びたな卸資産の減少額135百万円から、仕入債務の減少額168百万円を減じたものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は1百万円となりました。これについて特記すべき事項はありません。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は257百万円となりました。これは主として短期借入金の減少額160百万円及び長期借入金の返済による支出96百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182



## (5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住石マテリアルズ(株)	東京都港区新橋6丁目16-12	800	7.81
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田 吉孝	大阪府箕面市	361	3.53
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田 憲二	大阪府富田林市	245	2.39
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	200	1.95
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	185	1.81
計	—	4,184	40.84

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,165,000	10,165	同上
単元未満株式	普通株式 61,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,165	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式533株が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	20,000	—	20,000	0.20
計	—	20,000	—	20,000	0.20

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	126	118	110	127	126	128
最低(円)	118	100	100	112	116	117

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	643,404	571,844
受取手形及び売掛金	*1 555,250	*1 686,871
商品	10,167	11,778
製品	232,753	237,652
原材料	460,351	452,318
仕掛品	801,865	927,766
貯蔵品	30,130	30,773
繰延税金資産	15,782	26,081
短期貸付金	99,870	—
その他	43,168	30,776
貸倒引当金	△340	△1,340
流動資産合計	2,892,403	2,974,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,725	204,339
機械装置及び運搬具（純額）	143,014	154,407
土地	481,827	481,827
リース資産（純額）	5,850	6,378
建設仮勘定	1,422	730
その他（純額）	12,880	15,043
有形固定資産合計	*2 846,721	*2 862,726
無形固定資産	14,567	14,244
投資その他の資産		
投資有価証券	376,732	382,122
前払年金費用	—	10,987
繰延税金資産	21,197	—
その他	38,969	42,213
貸倒引当金	△1,247	△2,267
投資その他の資産合計	435,651	433,055
固定資産合計	1,296,940	1,310,026
資産合計	4,189,344	4,284,549

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,621	625,158
短期借入金	936,605	1,132,816
リース債務	1,282	1,282
未払法人税等	11,115	7,052
役員賞与引当金	—	12,000
その他	159,355	193,229
流動負債合計	1,397,980	1,971,539
固定負債		
長期借入金	930,792	455,343
リース債務	4,567	5,095
退職給付引当金	43,872	—
役員退職慰労引当金	94,866	88,793
繰延税金負債	—	361
固定負債合計	1,074,098	549,594
負債合計	2,472,079	2,521,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,076,642	1,127,071
自己株式	△4,485	△4,375
株主資本合計	1,640,664	1,691,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,961	37,810
為替換算調整勘定	7,800	317
評価・換算差額等合計	38,762	38,128
少数株主持分	37,838	34,083
純資産合計	1,717,264	1,763,415
負債純資産合計	4,189,344	4,284,549

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年6月30日)

売上高	1,375,413
売上原価	※1 936,548
売上総利益	438,864
販売費及び一般管理費	※2 438,023
営業利益	841
営業外収益	
受取利息	880
受取配当金	2,821
受取保険金	1,137
為替差益	10,332
その他	2,385
営業外収益合計	17,558
営業外費用	
支払利息	20,759
手形売却損	346
固定資産除却損	243
その他	1,122
営業外費用合計	22,472
経常損失(△)	△4,072
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,011
固定資産売却益	3,605
特別利益合計	4,617
税金等調整前四半期純利益	544
法人税、住民税及び事業税	10,277
法人税等調整額	△12,020
法人税等合計	△1,743
少数株主利益	1,581
四半期純利益	705

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	731,003
売上原価	※1 496,212
売上総利益	234,791
販売費及び一般管理費	※2 219,649
営業利益	15,142
営業外収益	
受取利息	425
受取配当金	2,821
受取保険金	39
営業外収益合計	3,286
営業外費用	
支払利息	11,233
手形売却損	271
為替差損	6,925
固定資産除却損	193
その他	234
営業外費用合計	18,858
経常損失(△)	△429
特別利益	
貸倒引当金戻入額	100
特別利益合計	100
税金等調整前四半期純損失(△)	△329
法人税、住民税及び事業税	5,376
法人税等調整額	△8,764
法人税等合計	△3,387
少数株主利益	936
四半期純利益	2,121

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	544
減価償却費	28,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,020
受取利息及び受取配当金	△3,702
支払利息	20,759
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,872
前払年金費用の増減額 (△は増加)	10,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,072
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,605
売上債権の増減額 (△は増加)	132,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△364,249
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,103
未収入金の増減額 (△は増加)	△25,707
その他	△1,177
小計	△22,037
利息及び配当金の受取額	4,051
利息の支払額	△20,800
法人税等の支払額	△14,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,780
有形固定資産の売却による収入	5,000
投資有価証券の取得による支出	△698
その他	△705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△194,267
自己株式の取得による支出	△110
リース債務の返済による支出	△527
配当金の支払額	△51,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,429
現金及び現金同等物の期首残高	471,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 643,274



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、税金等調整前四半期純利益が638千円減少し、経常損失が638千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、税金等調整前四半期純利益が879千円減少し、経常損失が879千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 受取手形割引高は150,125千円であります。	※1 受取手形割引高は384,666千円であります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,762,569千円 であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,769,197千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
※1 雇用調整助成金受入額30,012千円を控除して計上し ております。
※2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 41,961千円
給料手当 155,351千円
退職給付費用 48,065千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,072千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 雇用調整助成金受入額17,258千円を控除して計上し ております。
※2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 19,653千円
給料手当 75,128千円
退職給付費用 23,266千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 643,404千円
短期貸付金(現先取引)勘定 99,870千円
計 743,274千円
預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 100,000千円
現金及び現金同等物 643,274千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,533

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,134	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	673,559	57,444	731,003	—	731,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,210	—	37,210	△37,210	—
計	710,769	57,444	768,214	△37,210	731,003
営業利益	18,534	4,725	23,260	△8,118	15,142

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,257,776	117,636	1,375,413	—	1,375,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,727	—	63,727	△63,727	—
計	1,321,503	117,636	1,439,140	△63,727	1,375,413
営業利益又は営業損失（△）	△15,597	6,091	△9,506	10,347	841

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で638千円増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で879千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	185,761	5,430	191,181
II 連結売上高（千円）			731,003
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.4	0.7	26.1

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	301,557	14,097	315,655
II 連結売上高（千円）			1,375,413
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	1.0	22.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	164.23円	1株当たり純資産額	169.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.07円	1株当たり四半期純利益金額	0.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	705	2,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	705	2,121
期中平均株式数(株)	10,226,483	10,226,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。